

震災復興から目指す「真の豊かさ」実感都市 豊穰の大地 大崎耕土がもたらす〴〵温故創生〴〵

合併後の一体化と 震災復興7年の歩み

今年の3月11日、東北地方の各自治体は、未曾有の被害をもたらした東日本大震災の発生から満7年の節目を迎えた。

津波被害がなかった内陸部の自治体で最大級の被災地（死者18名、住宅の全半壊3000棟超、一部損壊9000棟超など）とされる大崎市の伊藤康志市長は、《広報おさき》（今年3月号）でこの7年間の歩みを改めて振り返り、「東日本大震災は『真の豊かさとは何か』という問い掛けを、市民一人一人にもたらした」との談話を掲載した。

この「真の豊かさ」という文言には、2006年3月末に、1市6町（旧古川市、松山町、三本木町、鹿島台町、岩出山町、鳴子町、田尻町、総面積約800㎏）の合併で大崎市が誕生して以来、初代市長として丸3

期にわたり、市政運営に取り組んできた伊藤市長ならではのさまざまな《思い》が込められていた（今年4月に選挙が行われ、現在は4期目）。

「そもそも大崎市の初代市長に就任するこの自体、私にはまったくの想定外でした。前年4月に宮城県議会の議長に就任したばかり、実家は確かに旧古川市にありましたが、当時の私は新市誕生直後に行われる大崎市の市長選に自分が出馬するとは想像もしておりませんでした」

そう語る伊藤市長だが、1987年の県議初当選以来、一貫して情熱を燃やし続けてきた地域振興にかける思いは強く、地元に誕生した新市のかじ取りを担うことを決意。市長就任後は、リーダーシップを発揮して、さまざまな改革にも着手した。

例えば合併協議の過程で策定済みの「新市建設計画」では、「新市発足後10年間で職員400人削減」としていた人員削減計画を「5

いとうやすし
伊藤康志
大崎市長



年間で達成」に短縮するなどスピード感をもって行財政改革に取り組んだ。

「『鉄は熱いうちに打て』じゃないですけど（笑）、行政にも市民にも相応の痛みが伴う行財政改革のような事業は、のんびり構えていたら達成できるものもできなくなりま

す。だからこそ早い時期に、やれることはやってしまえと（笑）。まずは非常事態宣言を行いました。そして、このままでは新市発足後の2年目、3年目は予算も組みなく



名湯・鳴子温泉を包み込む錦秋(きんしゅう)の鳴子峡

なる恐れがある。それほど財政状況は逼迫している。苦しいという意味で同じなら、10年間も掛けて苦しむより、5年間で速やかに人員削減などを頑張る、そこで浮いた分を新



伊達家当主の仮居館、藩校などにも活用された旧有備館(国指定史跡・名勝)

なまちづくりの財源に循環させたらどうか。そう内外に発信しました」
もちろん「批判はたくさんあった」と、伊藤市長は述懐する。「でも、合併の実効をきちんと出さなければ、合併の意味はないとの信念でひたすら突き進みました。その結果、人員削減やアウトソーシングの推進は5年間で達成。また合併直後は11億円しかなかった財政調整基金も、震災復興の時期を挟みながら、現在は130億円を超えるまでになりました。成果は多方面で着実に挙がっていききました」とはいえ、1市6町の大型合併だ。個性の



異なる7地区の市民の一体化や、職員の交流を徐々に図らなければならぬ微妙な時期での急激な職員削減、行財政改革に伴う各種市民サービスの抑制などはなかなかドラステックには行えないというのが、通常の発想だろう。その「通常の発想をしない」のが伊藤流なのだ。
例えば大崎市は、新市発足の翌2007年12月に「第1次総合計画」を策定した。「新市建設計画」の見直しによる厳しい行財政改革の断行を打ち出す一方で、総合計画には《宝の都おおさきを目指して》というサブタイトルを付けた。ここでいう宝とは「自前の地域資源」のことだ。大崎市の豊かな地域資源については後にご紹介するが、藩政時代伊達政公が統治していた時代から400年以上培ってきた農業地帯としての伝統的システム、温泉番付で「東の横綱」に位置付けられてきた鳴子温泉などが、その象徴だ。



日本渡来のガン類の約9割が飛来する野鳥の宝庫・蕪栗沼(ラムサール条約登録湿地)

伊藤市長はキャッチフレーズ作りの達人だ。地域資源が豊富な土地柄を『宝の都』としたのもその一例。さらに「厳しい行財政改革の断行」と、地域の宝を磨いて新たなまちづくりへの夢をはぐくもうと市民に呼び掛けた「第1次総合計画」を同時進行させるに当たり、伊藤市長は『二兎を追って二兎を得る』というキャッチフレーズを使った。前述のように、行革も新たなまちづくりも、両方(二兎)とも

達成しようと呼び掛けたのだ。実際問題、新市発足後の行革は順調に進み、市民の一体化の進捗もよくとともに、協働のまちづくりへの機運も順調に醸成されつつあった。伊藤市政は見事に「二兎を獲得しかけていた」のだ。そこで起きたのが、東日本大震災だった。

「真の豊かさ」を 目指すための復興計画

「東日本大震災の震源域は宮城県沖を中心とした広い地域ですが、私たち宮城県民の多くは東日本大震災が発生したとき、これは33年ぶりの『宮城県沖地震』ではないかと思いました。宮城県沖地震は歴史的に30数年から40数年おきぐらいの頻度で発生しているM7.8級の大地震です。直近では1978年に発生しており、そろそろ発生してもおかしくない時期でした。宮城県はもとも地震の多い地域です。合併直前の3年間に限っても、2003年の宮城県北部連続地震(最大震度6弱)、2005年の8・16宮城地震(最大震度6弱)があり、新市発足2年後の2008年には栗駒山が一部崩落する内陸直下型地震の岩手・宮城内陸地震(最大震度6強)がありました。そして33年ぶりの宮城県沖地震かと、これまでにない激しく長い揺れ(大崎市は震度6強)の中で思った2011年3月11日の震災は、実は1000年に1度起きるかどうかという、未曾有の巨大地震だったわけ



東日本大震災時に建物被害の多かった中心市街地に建つ災害公営住宅

です(伊藤市長)

その結果もたらされたのが、冒頭で述べた「内陸部では最大級とされる大きな被害」の数々だった。伊藤市長は大きな衝撃を受けつつも、災害対策本部の立ち上げを早速指示。被害状況の把握に努めるとともに、軌道に乗りかけていた新たなまちづくりはいったん封印。文字通りの不眠不休による復興体制への転換を図った。

その復興への道筋の詳細をここで述べるゆとりはない。しかし、震災から3年後に発行された『東日本大震災の記録』(大崎市)によると、例えばすべてのライフラインが停止し、通信手段が失われた状況の中、震災3日後に早くも「広報おおさき」号外版『災害情報』を庁舎内の印刷機で印刷し、各行政区長を通じ全



2017年5月に開館した大崎市図書館は研修室や多目的のホールも備えた複合施設

戸に配布したという事例など、何事においても迅速な対応が目を引く。

さらにその間には、避難所の開設と市民の誘導から始まる、市民の安全確保とともに、復旧・復興に向けての準備と実施など膨大な作業が目の前に立ちはだかつたわけだが、震災の年の10月には早くも『大崎市震災復興計画』が策定されている。

「この復興計画を策定するに当たっては、基本理念を『真の豊かさ／連携と協働による大崎の創生』としました。2013年度までを復旧期、そこから2015年度までを再生期、2017年度までを発展期と区分し、着実に復興への歩みを進めていきました」（伊藤市長）

合併翌年の2007年12月に策定し、2016年度末までを実施期間とした「大崎市第1次総合計画」の後半3分の2の歳月は、震災復興計画と重なっている。『宝の都おおさき』の実現を目指して策定、実施されていた

「大崎市第1次総合計画」は大崎市の持つ豊かな地域資源を見直し、活用することを理念的骨子（方向性）とした。そこに未曾有の震災体験を通じて得た「復興の先に真の豊かさを目指そう」という、復興に向けての新たな理念が加わったことで、地域資源（宝）の活用こそが、真の豊かさを目指す上での源泉・土台なのだという、より明確で具体的な形が見えてきたのではないかと思われる。キーワードは『大崎耕土』だ。

「真の豊かさ」を体现する 世界農業遺産・大崎耕土

それは「大崎市震災復興計画」と「大崎市第1次総合計画」の実施期間が終了するとともに運用が開始された「大崎市第2次総合計画」（2017年度～2026年度）の重点プロジェクト『真の豊かさ実感都市の実現』という項目に、端的に継承されている。

このように復興計画にうたっている、第2次総合計画にもうたっている『真の豊かさ』とは、具体的にどういうものなのだろうか。

「端的には大量生産・大量消費の対極にあるもの、といえます。東北地方は東北自動車道や東北新幹線の開通などにより、1970年代半ば以降、



全国有数の売り上げを誇る「あ・ら・伊達な道の駅」は大崎名産の宝庫。中心市街地でも現在、もう一つの道の駅が整備工事中

日本全体を覆う大量生産・大量消費のトレンドの中に否応なく組み込まれていきました。そのため生活全般のスピード感、価値観などが、それ以前とは天地がひっくり返ったほどに変化しました。大崎地方のように農業を基盤に生きてきた地域も例外ではなく、便利さを享受できるようになった反面、地域で培われてきたさまざまな社会システムが衰退していきました。そのことの弊害に深く気付いていなかった私たちは、例えば東日本大震災の直後、米どころでありながら停電のためにご飯が炊けないというような、米作り農家出身の私としても、泣くに泣けない状況を経験しました。大崎には全国的にも有数のものづく



ササニシキ、ひとめぼれなども生んだ世界農業遺産・大崎耕土のシンボル
居久根(田植え直後と収穫期) 撮影：大友良三 Photo:Ryoizou Otomo

この地域にはまさにその典型ともいえるべき、農業を基盤とする伝統的な社会システムとしての《大崎耕土》があるという点も、再確認したのです」

そこで大崎市は、地域で400年以上も前から続いてきた農業を基盤とする社会システム《大崎耕土》を、国連食糧農業機関FAO制定の世界農業遺産に申請。約5年間の地道な活動の後、2017年12月に認定を受けた(授与式は今年4月、FAO本部のあるローマ市で実施)。「大崎市第1



伊達政宗が開削し、今もとうとうと流れる農業用水・内川(世界かんがい施設遺産)

り企業が次々と進出し、雇用の場の確保と促進など、大変ありがたい環境が整っています。しかし、そうした環境が整っていく過程で、私たちは地域の基盤である農業と、農業が形成してきた伝統的な社会システムをいっ

しか軽視していったのではないかと感じています。真の豊かさの獲得を見据えつつ、震災からの復興を目指すうちに、私たちはそのことを改めて痛感しました。

そして大量生産・大量消費のために作られた物は、東日本大震災のような自然災害の前ではもちろん、いつ壊れるか分からない。でも、幾多の自然災害を経験した末に、先人たちが長い年月を掛け、培ってきた社会システムは、そうやすやすと壊れることはない。私

次総合計画「大崎市震災復興計画」が「第2次大崎市総合計画」へ継承されてから、9カ月後のことだった。

大崎耕土の潜在力が導く「温故創生」の未来

《大崎耕土》は、大崎地域(大崎市・色麻町・加美町・涌谷町・美里町の1市4町)を中心に、江合川・鳴瀬川の二つの河川流域に展開する、伝統的な稲作地帯を指す。

大崎地域の語源でもある大崎氏が現在の大崎地域を本拠にした室町時代末期から、伊達政宗公が統治(政宗の岩出山城時代は1591年〜1603年の12年間)した戦国時

代に掛けて、大崎地域は洪水や渇水に悩まされ続けていた。それを改善したのが伊達政宗公による利水や治水事業で、江合川から農業用水を引きこむための大堰おおせきや内川の建設、湿地帯から排水するための隧道および潜穴の整備など、高度で緻密な水管理基盤を構築したことにより、荒地は見事に広大な新田地帯へと生まれ変わった。なお、内川は、2016年、国際かんがい排水委員会による「世界かんがい施設遺産」に認定されています。

「現在も春先から初夏に掛けて毎年見られる、水田の中に浮かぶ森のような屋敷林・居久根いぐねの風景は、まさにそのシンボルです」

洪水や強風などの厳しい自然条件から家屋や人々の生活を守り、里山特有の「手入れの

大崎市

(宮城県)

市 政 ル ポ

行き届いた自然環境」が形成する湿地帯特有の生態系が維持された居久根のある風景は、伊達政宗公の時代から継承されてきた水管理システムの今も続く成果なのだ。

「そうした水管理システムは地域社会の人々が結んだ社会組織『契約講』という、地縁的集団が伝統的に維持管理してきました。このシステムは東日本大震災を経た後も見事に復旧し、維持されています。広大な大崎耕土を支えている緻密な水管理基盤、営農と暮らしを支えてきた『契約講』による人々のつながりの賜物といえる居久根などは『現代にも脈々と受け継がれる生きた遺産』であり、世界的な価値があるとFAOからも高い評価を受けました」

大崎市を中心とする大崎地域もまた、農業後継者は不足している。しかし、大崎耕土が世界農業遺産の認定を受けたことで、今後は農業に関心の高い外国人観光客の増加、大崎耕土ブランドの米や野菜を中心とした食材の活用などの多様な波及効果が見込めるようになった。大崎市では現在、大崎耕土を支える環境整備にさらに力を注ぐとともに、農業継承者の育成も含めた方策について、知恵を絞っているところだ。

「東日本大震災によって私たちは、さまざまなものを使い、その悲しみは今も癒えないけれども、代わりに、大事なことにたくさん気付かせてくれた」と繰り返す伊藤市長。

例えば東日本大震災の復興期には、宮城県

の宮城野(仙台平野)にルーツを持つ大相撲・宮城野部屋に支援を直接呼び掛け、横綱・白鵬との絆を構築し、深めてきた。その絆は、津波被害ですべてを失った沿岸部の人々に、鳴子温泉で心身を癒やしてほしいとの伊藤市長の思いから、避難民を受け入れてきた事情を宮城野親方と白鵬関が知ったことが、契機となって生まれた。白鵬関は鳴子温泉をはじめ市内各所の避難所をボランティアで慰問しただけでなく、観光ポスターなどにも無償で登場してくれた。

「東日本大震災を契機に生まれ、あるいはより一層はぐくまれた絆は、姉妹都市との関係や、全国からご支援をたまわった自治体との関係、災害時の援助協定を新たに結んだ自



2014年に移転・開業した大崎市民病院(500床)は3年目で黒字に転換し全国から注目の的

治体や企業との関係など、ほかにもたくさんあります。私たちはそうした絆を大切に守っていくと同時に、大崎耕土を基盤・象徴とする持続可能な地域づくりをまい進することで、ご支援をいただいたすべての方々へのご報恩にさせていただきます。さらに先人がはぐくんでくれた大崎耕土への感謝も含め、私はこうした思いを『温故知新』ならぬ『温故創生』という造語に託し、これからの市政運営の糧にしていきたいと考えています」

歴史から学んだ知識や技術を基に新たなまちづくりを興すという意味合いの『温故創生』。キャッチフレーズの達人・伊藤市長の面目躍如たるスローガンであるとともに、課題山積の現代地方都市における、経営全般の『指針』にもなりそうな、実に素晴らしい造語ではなからうか。

(取材・文 遠藤隆 / 取材日 2018年9月28日)



横綱・白鵬関から贈られた横綱は大崎市との絆のシンボル